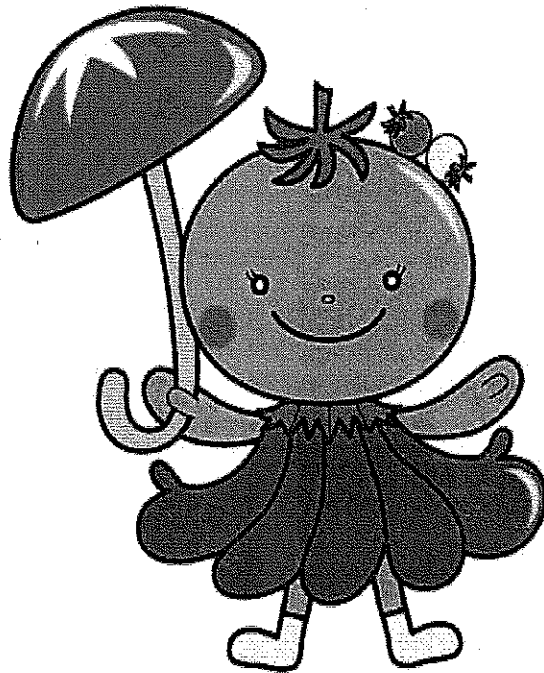


平成26年度 決算の状況



平成27年 8 月

設 楽 町

目 次

一般会計	1 決算収支	1
	2 歳入	1
	3 歳出	5
普通会計	1 決算収支	8
	2 歳入	8
	3 歳出	9
	4 各種指標分析	11
	5 健全化判断比率及び資本不足比率	12
特別会計	国民健康保険特別会計	13
	介護保険特別会計	13
	後期高齢者医療保険特別会計	14
	簡易水道等特別会計	14
	農業集落排水特別会計	15
	町営バス特別会計	15
	つく診療所特別会計	15
	情報ネットワーク特別会計	16
	田口財産区特別会計	16
	段嶺財産区特別会計	17
	名倉財産区特別会計	17
	津具財産区特別会計	17
神田平山財産区特別会計	18	
各種資料	一般会計 決算の推移	19
	普通会計 決算の推移	21
	普通会計 決算分析の推移	23
	特別会計 決算の推移	25
	郡内町村との比較	32
	用語解説	34

一般会計 決算状況

1 決算収支

歳入歳出差引額を示す形式収支は480,938千円で、対前年比155,048千円(47.6%)の増額となった。これは特別交付税が大幅に予算増となったこと、年度末の国の補正予算に係る事業等で翌年度に繰り越すものの財源が多額であったことが主な要因である。

また、繰越明許費及び通次繰越による翌年度へ繰り越すべき財源が185,929千円であるため、実質収支は295,009千円となり対前年比3,430千円(1.5%)の減額となった。

	歳入	歳出	歳入歳出差引	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
H26	5,768,142	5,287,204	480,938	185,929	295,009
H25	6,719,077	6,393,188	325,889	27,450	298,439

2 歳入

(1) 歳入の特徴

歳入の大きな割合(46.6%)を占める地方交付税は2,687,440千円、対前年比43,797千円(1.6%)の減額となった。

自主財源は、1,669,913千円で対前年比915,760千円の大幅な減少となり、対前年比9.5ポイントの減の29.0%となった。

主な要因は、町税で対前年比29,827千円(4.5%)の減額、繰入金が対前年比148,465千円(40.9%)の減、繰越金が対前年比137,416千円(29.7%)の減になったこと及び諸収入も対前年比558,279千円(65.0%)の減となったことである。

一方、依存財源で主なものは、国庫支出金は275,805千円で対前年比62,294千円(29.2%)の増、県支出金は650,826千円で対前年比37,450千円(6.1%)の増、町債は299,700千円で対前年比76,200千円(20.3%)の減額となった。

歳入一般財源等は、平成25年度のみ措置としての設楽ダム行政需要費(人件費等)に係る国からの負担金(補てん)の臨時的歳入が終了したことが主な要因となり減収した。

今後とも引き続き自主財源のみならず財源の確保を積極的に行わなければならない状況である。

(2) 歳入内訳

項目	決算額(千円)	前年比増減額 (千円)	前年比 増減率(%)	歳入に占める 割合(%)
自主財源	1,669,913	△ 915,760	△35.4	29.0
町税	637,227	△ 29,827	△4.5	11.0
分担金及び負担金	91,881	△ 1,446	△1.5	1.6
使用料及び手数料	76,867	△ 3,517	△4.4	1.3
財産収入	22,080	△ 30,712	△58.2	0.4
寄付金	1,022	△ 6,098	△85.6	0.0
繰入金	214,851	△ 148,465	△40.9	3.7
繰越金	325,889	△ 137,416	△29.7	5.6
諸収入	300,096	△ 558,279	△65.0	5.2
依存財源	4,098,229	△ 35,175	△0.9	71.0
地方譲与税	71,794	△ 3,509	△4.7	1.2
利子割交付金	1,637	△ 19	△1.1	0.0
配当割交付金	5,177	2,447	89.6	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,375	△ 2,501	△42.6	0.1
地方消費税交付金	69,847	12,705	22.2	1.2
ゴルフ場利用税交付金	12,158	△ 337	△2.7	0.2
自動車取得税交付金	18,041	△ 23,296	△56.4	0.3
地方特例交付金	467	△ 167	△26.3	0.0
地方交付税	2,687,440	△ 43,797	△1.6	46.6
交通安全対策特別交付金	1,962	△ 245	△11.1	0.0
国庫支出金	275,805	62,294	29.2	4.8
県支出金	650,826	37,450	6.1	11.3
町債	299,700	△ 76,200	△20.3	5.2
合計	5,768,142	△ 950,935	△14.2	100.0

(3) 歳入の主な増減事項

国庫支出金

主 な 増 減 事 項	増減額(千円)
地域の元気臨時交付金の減(皆減)	△20,589
マイナンバー制度対応システム改修補助金の増(皆増)	9,629
次世代自動車充電インフラ整備促進事業の増(皆増)	11,120
がんばる地域交付金の増(皆増)	9,395
地域消費喚起・生活支援交付金の増(皆増)	12,233
臨時福祉給付金事業の増(皆増)	18,108
子育て世帯臨時特例給付金事業の増(皆増)	5,355
橋りょう修繕事業補助金の減	△8,450
社会資本整備総合交付金(住宅)の増	33,682

県支出金

主 な 増 減 事 項	増減額(千円)
水源地域整備事業(土地改良)の減	△5,220
水源地域整備事業(道路)の増	34,743
水源地域整備事業(下水道)の増	24,828
水源地域整備事業(公営住宅)の増	34,833
水源地域整備事業(林道)の減	△5,370
水源地域整備事業(住宅)の減	△13,496
水源地域整備事業(保育所等)の減(皆減)	△110,022
水源地域整備事業(レク施設)の減(皆減)	△7,787
子育て支援対策基金事業の増	11,801
子育て支援減税手当事業の増(皆増)	4,927
経営体育成支援事業の増	9,572
参議院選挙委託金の減(皆減)	△7,627
県知事選挙委託金の増(皆増)	6,720
衆議院選挙委託金の増(皆増)	7,239
あいち森と緑づくり事業の減	△4,420

財産収入

主 な 増 減 事 項	増減額(千円)
土地売払収入の減	△33,095

寄付金

主 な 増 減 事 項	増減額(千円)
道の駅トイレ整備寄付金の減(皆減)	△5,000

繰入金

主 な 増 減 事 項	増減額(千円)
ふるさと創生基金繰入金の増 【充当先】中学生海外派遣事業、設楽花の山公園事業、間伐材搬出事業補助金、郡公共交通活性化協議会負担金	51,200
合併振興基金繰入金の増 【充当先】イベント補助金、合併記念事業、地域づくり支援事業交付金	6,300
庁舎建設基金繰入金の減 【充当先】旧津具村役場本庁舎解体工事、設楽町役場旧本庁舎解体工事	△261,415
教育振興基金繰入金の増(皆増) 【充当先】教職員・生徒等パソコン更新経費、小学校管理運営費、中学校管理運営費、津具スポーツ広場照明柱補強工事	36,200

諸収入

主 な 増 減 事 項	増減額(千円)
生活再建資金支給事業助成金の減	△166,500
設楽ダム行政需要費負担金の減(皆減)	△405,544
水源地域振興事業助成金(土地改良)の減	△14,839
水源地域振興事業助成金(簡水)の増	65,504
水源地域振興事業助成金(課題事業)の減	△33,338

町債

主 な 増 減 事 項	増減額(千円)
合併特例事業債の減(皆減)	△92,400
過疎対策事業債の増 【充当先】簡水特会繰出金、林道整備、町道整備、アグリステーションなぐら屋外トイレ建設、ポンプ付積載車購入、貯水槽整備、スクールバス車輛購入、歴史民俗資料館造成工事、町営バス車輛購入等	26,200

3 歳出

(1) 歳出の特徴

平成 25 年度において役場新庁舎等の建設事業の完了及び設楽ダム建設に係る移転者の生活再建に係る事業がほぼ完了したことにより、対前年比 1,105,984 千円 (17.3%) の減額となった。

一方、住民福祉の向上や生活の安心・安全の確保など町民の暮らしに欠かせない事業についても優先的に予算を確保し、継続して住民サービスの向上に取り組んできた。

そのような状況の中、更に住民生活の充実や地域の魅力、活力、元気を創造するため新規に実施した事業の主なものとして、EV 充電器設置工事、アグリステーションなぐらトイレ新築工事、公共下水道事業計画に係る諸経費等がある。

(2) 歳出内訳 (目的別)

項 目	決算額(千円)	前年比増減額 (千円)	前年比 増減率(%)	歳出に占める 割合(%)
1 款 議会費	76,365	5,643	8.0	1.4
2 款 総務費	1,008,158	△ 860,520	△ 46.0	19.1
3 款 民生費	876,325	92,636	11.8	16.6
4 款 衛生費	670,429	67,003	11.1	12.7
5 款 農林水産業費	442,500	34,869	8.6	8.4
6 款 商工費	154,877	14,035	10.0	2.9
7 款 土木費	568,246	△ 37,897	△ 6.3	10.7
8 款 消防費	265,480	23,021	9.5	5.0
9 款 教育費	390,218	54,472	16.2	7.4
10 款 災害復旧費	5,202	△ 10,735	△ 67.4	0.1
11 款 公債費	702,926	△ 9,312	△ 1.3	13.3
12 款 諸支出金	126,480	△ 479,199	△ 79.1	2.4
合 計	5,287,204	△ 1,105,984	△ 17.3	100.0

(3) 歳出の主な増減事項

議会費

主 な 増 減 事 項	増減額(千円)
映像配信システム機器設置工事の増 (皆増)	5,632

総務費

主 な 増 減 事 項	増減額(千円)
役場新庁舎建設事業 (工事請負費) の減 (皆減)	△685,190
役場新庁舎建設事業 (備品購入費) の (皆減)	△47,529
マイナンバー制度対応システム改修の実施 (皆増)	12,636

アクロシティシステム移行データ作成委託の実施（皆増）	13,063
EV 充電器設置工事の実施（皆増）	21,688
町営バス特別会計繰出金の増額	16,612
ダム対策費生活再建資金交付金実施	△165,105

民生費

主 な 増 減 事 項	増減額(千円)
臨時福祉給付金の支給（皆増）	15,205
設楽町社会福祉協議会補助金の増	10,767
子ども子育て支援システム導入委託の実施（皆増）	6,074
子育て支援減税手当交付金の支給（皆増）	4,680
子育て世帯臨時特例給付金の支給（皆増）	4,330
名倉保育園基本・実施設計委託の実施（皆増）	6,480

衛生費

主 な 増 減 事 項	増減額(千円)
非常用発電機設置工事の減（皆減）	△5,408
公共下水道事業計画策定業務委託の増	11,213
公共下水道処理場用地測量委託の増（皆増）	12,223
公共下水道地形図作成委託の増（皆増）	7,344
簡易水道等特別会計繰出金の増	23,571
北設広域事務組合負担金の増	23,571

農林水産業費

主 な 増 減 事 項	増減額(千円)
アグリステーションなぐらトイレ新築工事の増（皆増）	33,363
経営体育成支援事業補助金の増	18,746
新規就農総合支援事業補助金の増	3,000
工事請負費の減	△7,228
広域営農団地農道整備事業費負担金の減	△6,525
農地環境整備事業負担金の減	△22,794
有害鳥獣捕獲奨励金の増	4,794
備品購入費（林業機械、木製ベンチ）の購入（皆増）	3,046
林道改良工事の減	△10,174
林道舗装工事の減	△19,580
林道開設工事の増	18,689

商工費

主 な 増 減 事 項	増減額(千円)
まちづくり商店街安心安全向上事業補助金の増（皆増）	5,297

土木費

主 な 増 減 事 項	増減額(千円)
道路台帳修正委託の増	8,454
道路維持補修工事の減	△8,956
橋梁修繕工事の減	△14,137
町道改良工事の減	△15,223
町道整備事業負担金の減	△11,524

消防費

主 な 増 減 事 項	増減額(千円)
設楽分署増築工事の実施	6,372
広域消防事務負担金の増	3,868
J-ALERT 自動起動装置更新工事の減(皆減)	△2,698
災害対策用備品購入の減(皆減)	△16,191
防災行政無線運営協議会負担金の増(皆増)	2,628

教育費

主 な 増 減 事 項	増減額(千円)
小学校施設設備改修工事の増	9,783
パソコンリース料(教員、児童、生徒用)の増(皆増)	6,307
中学校施設整備改修工事の減	△2,614
中学校カラープリンタ購入の完了	△2,249
歴史民俗資料館(仮称)敷地造成工事の増(皆増)	44,211
津具スポーツ広場照明柱補修工事の増(皆増)	6,102
調理場空調設備工事の減(皆減)	△6,878

災害復旧費

主 な 増 減 事 項	増減額(千円)
H25 道路河川災害復旧工事の減(皆減)	△12,599
林道災害復旧工事の増	3,772

公債費

主 な 増 減 事 項	増減額(千円)
地方債利子償還金の減	△6,805

諸支出費

主 な 増 減 事 項	増減額(千円)
財政調整基金一般積立金の減	△480,810
財政調整基金利子積立金の増	1,110
合併振興基金利子積立金の増	501

普通会計 決算状況

以下の記載は決算統計に基づいています。

1 決算収支

	歳入	歳出	歳入歳出差引	翌年度へ 繰り越すべき財源	実質収支
H26	6,073,041	5,580,884	492,157	185,929	306,228
H25	7,008,980	6,674,058	334,922	27,450	307,472

2 歳入

項 目	決算額(千円)	前年比増減額 (千円)	前年比 増減率(%)	歳入に占める 割合(%)
地方税	637,227	△ 29,827	△ 4.5	10.5
地方譲与税	71,794	△ 3,509	△ 4.7	1.2
利子割交付金	1,637	△ 19	△ 1.1	0.0
配当割交付金	5,177	2,447	89.6	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,375	△ 2,501	△ 42.6	0.1
地方消費税交付金	69,847	12,705	22.2	1.2
ゴルフ場利用税交付金	12,158	△ 337	△ 2.7	0.2
自動車取得税交付金	18,041	△ 23,296	△ 56.4	0.3
地方特例交付金	467	△ 167	△ 26.3	0.0
地方交付税	2,687,440	△ 43,797	△ 1.6	44.3
交通安全対策特別交付金	1,962	△ 245	△ 11.1	0.0
分担金及び負担金	93,136	△ 552	△ 0.6	1.5
使用料	223,980	21,740	10.7	3.7
手数料	51,953	△ 3,928	△ 7.0	0.9
国庫支出金	281,487	61,087	27.7	4.6
都道府県支出金	656,279	38,656	6.3	10.8
財産収入	39,058	△ 30,122	△ 43.5	0.6
寄付金	1,022	△ 6,098	△ 85.6	0.0
繰入金	214,851	△ 148,464	△ 40.9	3.5
繰越金	334,922	△ 142,979	△ 29.9	5.5
諸収入	367,528	△ 545,533	△ 59.7	6.1
地方債	299,700	△ 91,200	△ 23.3	4.9
合 計	6,073,041	△ 935,939	△ 13.4	100.0

3 歳出

(1) 歳出の特徴

人件費は、911,892千円で対前年比33,792千円(3.8%)の増額となった。主な要因は、人事院勧告に基づく給与改定による。

公債費は、705,792千円で対前年比9,187千円(1.3%)の減額となった。主な要因は、償還の完了による。

扶助費は、209,080千円で対前年比5,193千円(2.4%)の減額となった。

人件費、扶助費及び公債費を合計した義務的経費は1,826,764千円で、対前年比19,412千円(1.1%)の増額となった。

普通建設事業費は、883,866千円で対前年比749,034千円(45.9%)の減額となった。主な要因は、新庁舎等建設工事が完了したことによる。

災害復旧事業費は、5,202千円で対前年比10,735千円(67.4%)の減額となった。主な要因は、平成25年度は、9月の台風18号による農地災害復旧工事、林道災害復旧工事、町道災害復旧工事及び平成26年2月の大雪による倒木処理等を実施したが、平成26年度は大きな災害が無かったことによる。

普通建設事業と災害復旧事業を合計した投資的経費は889,068千円で対前年比759,769千円(46.1%)の大幅な減額となった。

物件費は、1,166,945千円で対前年比127,072千円(12.2%)の増額となった。主な要因は、マイナンバー制度対応システム改修等による。

維持補修費は、148,129千円で対前年比18,051千円(10.9%)の減額となった。主な要因は、町道に係る維持補修工事費の減による。

補助費等は、837,260千円で対前年比24,161千円(2.8%)の減額となった。主な要因は、設楽ダム水没者生活再建資金支給額の減による。

積立金は、127,535千円で対前年比478,956千円(79.0%)の減額となった。主な要因は、財政調整基金一般積立金の減による。

繰出金は、567,743千円で対前年比40,199千円(7.6%)の増額であった。主な要因は、簡易水道特別会計の事業量の増加に伴い一般会計繰出金が増加したことによる。

物件費以下、繰出金までのその他経費の合計は2,865,052千円で、対前年比352,817千円(11.0%)の減額となった。

(2) 歳出内訳 (性質別)

項目	決算額(千円)	前年比増減額 (千円)	前年比 増減率(%)	歳出に占める 割合(%)
義務的経費	1,826,764	19,412	1.1	32.7
人件費	911,892	33,792	3.8	16.3
扶助費	209,080	△ 5,193	△ 2.4	3.7
公債費	705,792	△ 9,187	△ 1.3	12.6
その他経費	2,865,052	△ 352,817	△ 11.0	51.3
物件費	1,166,945	127,072	12.2	20.9
維持補修費	148,129	△ 18,051	△ 10.9	2.7
補助費等	837,260	△ 24,161	△ 2.8	15.0
積立金	127,535	△ 478,956	△ 79.0	2.3
投資及び出資貸付金	17,440	1,080	6.6	0.3
繰出金	567,743	40,199	7.6	10.2
投機的経費	889,068	△ 759,769	△ 46.1	15.9
普通建設事業	883,866	△ 749,034	△ 45.9	15.8
災害復旧事業	5,202	△ 10,735	△ 67.4	0.1
合 計	5,580,884	△ 1,093,174	△ 16.4	100.0

4 各種指標分析

(1) 分析概要

ア 基金現在高

基金現在高（土地開発基金と後継者育成基金は除く。）は3,671,451千円で、前年度末と比較し、85,661千円減少した。年度間の財源不均衡を調整するために積み立てる財政調整基金の現在高は2,361,079千円であり、標準財政規模の69.7%となり、前年度から4.4%増加した。

イ 地方債現在高

地方債現在高は5,455,651千円で、前年度末と比較し、334,139千円の減少となった。減少の主な要因として、償還額が増加し、借入額が減少したことによる。

ウ 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を示す公債費負担比率は16.8%で前年度から1.9%増加した。

エ 経常収支比率

毎年度の経常一般財源収入に対する、経常的な経費に充当した一般財源の割合を示す経常収支比率は85.3%で前年度より3.8%増加した。経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標のひとつであり、90%を超える場合は、財政運営の硬直化が懸念されるので、起債の抑制や適正な定員管理による人件費の抑制等により財政運営の弾力化に努めていく必要がある。

オ 実質収支比率

毎年度の標準財政規模に対する実質収支の割合を示す実質収支比率は、9.0%で前年度同様である。一般的には3~5%の範囲が望ましいとされている。

(2) 各種指標

	H26	H25	増減
基準財政収入額	651,811	657,468	△ 5,657
基準財政需要額	2,688,475	2,684,118	4,357
標準財政収入額等	835,072	827,719	7,353
標準財政規模	3,385,808	3,425,493	△ 39,685
臨時財政対策債発行可能額	190,143	200,138	△ 9,995
財政力指数(3ヵ年平均)	0.24	0.25	△ 0.01
基金現在高	3,671,451	3,757,112	△ 85,661
地方債現在高	5,455,651	5,789,790	△ 334,139
公債費負担比率	16.8	14.9	1.9
経常収支比率	85.3	81.5	3.8
実質収支比率	9.0	9.0	-

5 健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)」により、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率(以下「健全化判断比率」という。)並びに資金不足比率について、監査委員の審査に付し、その意見書を付けて議会に報告し、公表することが義務付けられている。また、健全化判断比率が早期健全化基準以上である場合は財政健全化計画を、財政再生基準以上である場合は財政再生計画を、資金不足比率が経営健全化基準以上である場合は経営健全化計画を、議会の議決を経て定めることとなっている。

(1) 健全化判断比率

ア 実質赤字比率

実質赤字比率については、標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)に対する歳入総額から歳出総額を差し引いた額の割合となるが、前年度同様、黒字のため数値はない。

イ 連結実質赤字比率

公営事業会計を含めた連結実質赤字比率については、前年度同様、黒字のため数値はない。

ウ 実質公債費比率

公債費に対する財政負担の度合いを判断する実質公債費比率(3カ年平均)は、9.6%となり、前年度から1.3%減少した。

エ 将来負担比率

普通会計の標準的な年間収入に対する普通会計の借金等の割合を示す将来負担比率は、5.6%となり、前年度から8.7%減少した。

	H26	H25	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	- (赤字なし)	- (赤字なし)	15.0%	20.0%
連結実質赤字比率	- (赤字なし)	- (赤字なし)	20.0%	30.0%
実質公債費比率	9.6	10.9	25.0%	35.0%
将来負担比率	5.6	14.3	350.0%	

(2) 資金不足比率

資金不足比率は、一般会計等という実質赤字に相当する額が事業規模に対してどの程度あるかを公営企業会計ごとに示す数値であるが、簡易水道等特別会計、農業集落排水特別会計とも、一般会計からの繰入金により黒字決算となったため、前年度同様、数値はない。

	H26	H25	経営健全化基準
簡易水道事業	- (赤字なし)	- (赤字なし)	20.0%
下水道事業(農業集落排水事業)	- (赤字なし)	- (赤字なし)	20.0%

特別会計 決算状況

国民健康保険特別会計

1 決算の状況

	決算額 (千円)	前年比増減額 (千円)	前年比増減率 (%)
歳入	649,760	△13,173	△2.0
歳出	629,621	△13,277	△2.1

2 主な増減理由

歳入の 21.4%を占める保険料は、被保険者数の減少はあるものの、保険料率の改定と収納率の維持により対前年比 9,188 千円 (7.1%) の増加となった。

医療費の支出に対する国庫支出金(療養給付費負担金)や共同事業交付金でそれぞれ 32,712 千円、29,338 千円と増収となったが、前期高齢者交付金及び前年度繰越金でそれぞれ 75,813 千円、21,074 千円の大幅な減収となったため歳入総額で対前年比 1,173 千円 (2.0%) の減額となった。

歳出は、一人当たりの医療費が伸びたことにより保険給付費が対前年比 6,399 千円 (1.5%) の増加となったが、諸支出金で過年度補助金の清算に伴う返還金が 17,273 千円減少したことにより、歳出総額で対前年比 13,277 千円 (2.1%) の減額となった。

介護保険特別会計

1 決算の状況

	決算額 (千円)	前年比増減額 (千円)	前年比増減率 (%)
歳入	843,742	68,639	8.9
歳出	834,144	70,329	9.2

2 主な増減理由

歳入は、保険給付費の増加見込みに伴い、国庫・社保基金・県費の各種負担金が前年比 27,856 千円 (5.7%) の増加となった。各種負担金については、保険給付実績に伴い、次年度清算される。

歳出は、施設入所者の増加に伴う保険給付費の増：対前年比 43,526 千円 (5.6%) の増加の他、要介護認定調査員 2 名の採用、高齢者福祉計画及び第 6 期介護保険事業計画の策定、介護保険システム改修による増加がある。

後期高齢者医療保険特別会計

1 決算の状況

	決算額 (千円)	前年比増減額 (千円)	前年比増減率 (%)
歳入	204,975	△606	△0.3
歳出	204,934	△375	△0.2

2 主な増減理由

歳入は、保険料額が対前年比 1,173 千円 (1.5%) の増額となったが、一般会計繰入金が対前年比 4,583 千円 (4.1%) の減額となった。

歳出は、後期高齢者医療広域連合への保険料等負担金が 392 千円 (0.2%) の減額など、各款で減額となった。

簡易水道等特別会計

1 決算の状況

	決算額 (千円)	前年比増減額 (千円)	前年比増減率 (%)
歳入	535,258	△12,921	△2.4
歳出	535,208	△12,956	△2.4

2 主な増減理由

歳入は、設楽ダム水源地域整備事業並びに振興事業に係る清嶺・豊邦簡易水及び名倉・津具簡易水道の配管布設替事業が主な事業となっており、国庫支出金が対前年比 6,689 千円 (8.2%) の増、県支出金が対前年比 4,181 千円 (8.2%) の増、繰入金が対前年 25,404 千円 (14.1%) の増となったが、雑入が対前年比 25,730 千円 (39.0%) の減、町債は対前年比 31,500 千円 (76.2%) の減額となった。

歳出は、歳入と同様で清嶺・豊邦簡易水道及び名倉・津具簡易水道の配水管布設替事業が主な事業となっており、施設整備費が対前年比 11,107 千円 (4.4%) の増となったが、総務管理費が対前年比 8,212 千円 (12.5%) の減、施設管理費が対前年比 16,225 千円 (10.2%) の減額となった。

農業集落排水特別会計

1 決算の状況

	決算額 (千円)	前年比増減額 (千円)	前年比増減率 (%)
歳入	129,879	△3,973	△3.0
歳出	129,876	△3,960	△3.0

2 主な増減理由

歳出は、施設建設費の事業実施が無かったことにより修繕費が減となり、総務管理費が対前年比 13,278 千円 (19.7%) 減少した。

歳入は、歳出の減に伴い、一般会計繰入金が対前年比 8,986 千円 (8.8%) 減少した。

町営バス特別会計

1 決算の状況

	決算額 (千円)	前年比増減額 (千円)	前年比増減率 (%)
歳入	49,242	15,653	46.6
歳出	49,242	15,653	46.6

2 主な増減理由

歳出は、町営バス稲武線車輛更新のため、備品購入費が対前年比 14,579 千円 (皆増) 増加した。

歳入は、歳出の増に伴い、一般会計繰入金が対前年比 16,612 千円 (118.2%) 増加した。

つく診療所特別会計

1 決算の状況

	決算額 (千円)	前年比増減額 (千円)	前年比増減率 (%)
歳入	74,391	△28,124	△27.4
歳出	74,391	△28,124	△27.4

2 主な増減理由

歳入は、診療収入が対前年比 4,389 千円 (8.6%) の減額となった。また、一般会計からの繰入金が対前年比 8,712 千円 (24.2%) 減額した。さらに、町債が対前年比 15,000 千円 (皆減) した。

歳出は、総務費が 26,635 千円 (36.3%) の減額となった。また、医業費が対前年比 1,614 千円 (6.1%) の減額となった。

情報ネットワーク特別会計

1 決算の状況

	決算額 (千円)	前年比増減額 (千円)	前年比増減率 (%)
歳入	284,905	17,260	6.5
歳出	273,686	15,074	5.8

2 主な増減理由

歳入は、ネットワーク利用料が消費税の3%増及び割引期間の終了に伴い対前年比27,823千円(25.6%)増額した。一般会計繰入金は、設楽町が東栄町及び豊根村の負担金を一部負担していたので精算した結果、対前年比18,106千円(71.6%)減額となり、一方で東栄町及び豊根村が負担するネットワーク運営事務受託金は対前年比12,511千円(24.7%)の増額となった。また、繰越金は対前年比5,460千円(62.3%)の減額となった。

歳出は、平成25年度に実施した加入者管理システムの改修がなかったため、その費用分の3,885千円が減額となった。一方で雪害による倒木等の影響により修繕費が対前年比10,540千円(50.6%)増額した。また、委託料等も消費税3%増により全体的に増額となった。

田口財産区特別会計

1 決算の状況

	決算額 (千円)	前年比増減額 (千円)	前年比増減率 (%)
歳入	1,027	△75,587	△98.7
歳出	838	△74,977	△98.9

2 主な増減理由

歳入は、設楽ダム建設予定地の事業用地として売却した土地代とその流木補償費が皆減し、財産収入が対前年比75,365千円の減額となった。

歳出は、地区集会所の改修費に対する補助として、一般会計繰出金の支出655千円が増加したことから、総務費は377%の増加となった。一方、積立金では、設楽ダム建設予定地の事業用地として売却した土地代とその立木補償費が皆減したことから、75,593千円の減額となった。

段嶺財産区特別会計

1 決算の状況

	決算額 (千円)	前年比増減額 (千円)	前年比増減率 (%)
歳入	1,234	609	97.4
歳出	1,202	608	102.4

2 主な増減理由

歳出については、第10回青い目の人形使節草の根国際交流事業に対する補助として、一般会計への繰出金10,000千円(680千円増)がある。

歳入については、歳出の増により、財産区調整基金積立金からの繰入金1,200千円(668千円増)がある。

名倉財産区特別会計

1 決算の状況

	決算額 (千円)	前年比増減額 (千円)	前年比増減率 (%)
歳入	361	△155	△75.2
歳出	158	△48	△23.3

2 主な増減理由

H25年度に委員任命(任期4年)のため消耗品等の支出が多かったが、2年目になり支出が減ったため基金からの繰出しも減少したため歳入も減少した。

津具財産区特別会計

1 決算の状況

	決算額 (千円)	前年比増減額 (千円)	前年比増減率 (%)
歳入	3,094	△1,862	△37.6
歳出	2,498	△71	△2.8

2 主な増減理由

歳入は、財産売払収入が前年比3,631千円(皆減)の減額となった。一方、繰越金が対前年比1,671千円(232.9%)増額した。

歳出は、間伐業務委託料が179千円(17.3%)の減額となった。一方、林道開設負担金が176千円(40.1%)増額した。

神田平山財産区特別会計

1 決算の状況

	決算額 (千円)	前年比増減額 (千円)	前年比増減率 (%)
歳入	46	20	76.9
歳出	46	20	76.9

2 主な増減理由

歳出は、報酬費について管理会委員(7名)に対し、会議出席者数が4名から7名に増加したことによるものである。

歳入は、財産区財政調整基金積立金からの繰入による。特段の事業実施はない。

一般会計 決算の推移

歳入

[単位:千円, %]

区 分	24年度		25年度		26年度			
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	増減額	構成比
1 町税	616,701	△ 4.3	667,054	8.2	637,227	△ 4.5	△ 29,827	11.0
2 地方譲与税	79,118	△ 6.6	75,303	△ 4.8	71,794	△ 4.7	△ 3,509	1.2
3 利子割交付金	1,736	△ 16.9	1,656	△ 4.6	1,637	△ 1.1	△ 19	0.0
4 配当割交付金	1,602	10.3	2,730	70.4	5,177	89.6	2,447	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	376	8.7	5,876	1,462.8	3,375	△ 42.6	△ 2,501	0.1
6 地方消費税交付金	57,632	△ 3.4	57,142	△ 0.9	69,847	22.2	12,705	1.2
7 ゴルフ場利用税交付金	12,543	△ 4.8	12,495	△ 0.4	12,158	△ 2.7	△ 337	0.2
8 自動車取得税交付金	46,270	33.7	41,337	△ 10.7	18,041	△ 56.4	△ 23,296	0.3
9 地方特例交付金	897	△ 96.6	634	△ 29.3	467	△ 26.3	△ 167	0.0
10 地方交付税	2,715,879	4.0	2,731,237	0.6	2,687,440	△ 1.6	△ 43,797	46.6
普通交付税	2,385,202	5.4	2,397,636	0.5	2,360,593	△ 1.5	△ 37,043	40.9
特別交付税	330,677	△ 5.5	333,601	0.9	326,847	△ 2.0	△ 6,754	5.7
11 交通安全対策特別交付金	2,381	△ 3.2	2,207	△ 7.3	1,962	△ 11.1	△ 245	0.0
12 分担金及び負担金	96,296	△ 6.7	93,327	△ 3.1	91,881	△ 1.5	△ 1,446	1.6
13 使用料及び手数料	79,696	△ 5.2	80,384	0.9	76,866	△ 4.4	△ 3,518	1.3
14 国庫支出金	187,165	△ 33.2	213,511	14.1	275,805	29.2	62,294	4.8
15 県支出金	650,963	△ 10.2	613,376	△ 5.8	650,826	6.1	37,450	11.3
16 財産収入	57,860	160.5	52,792	△ 8.8	22,080	△ 58.2	△ 30,712	0.4
17 寄付金	0	-	7,120	皆増	1,022	皆増	△ 6,098	0.0
18 繰入金	425,482	1,533.5	363,316	△ 14.6	214,851	△ 40.9	△ 148,465	3.7
19 繰越金	171,268	△ 45.8	463,305	170.5	325,889	△ 29.7	△ 137,416	5.6
20 諸収入	451,657	0.5	858,374	90.0	300,096	△ 65.0	△ 558,278	5.2
21 町債	453,600	1.5	375,900	△ 17.1	299,700	△ 20.3	△ 76,200	5.2
歳入合計	6,109,122	2.9	6,719,077	10.0	5,768,142	△ 14.2	△ 950,935	100.0

自主財源額	1,898,960	2,585,672	1,669,913	686,712
自主財源比率	31.1	38.5	29.0	7.4

歳 出

[単位:千円, %]

区 分	24年度		25年度		26年度			
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	増減額	構成比
1 議会費	72,005	△ 14.2	70,722	△ 1.8	76,365	8.0	5,643	1.4
2 総務費	1,378,094	11.5	1,868,677	35.6	1,008,158	△ 46.1	△ 860,519	19.1
3 民生費	799,933	△ 19.4	783,689	△ 2.0	876,325	11.8	92,636	16.6
4 衛生費	603,908	9.6	603,426	△ 0.1	670,429	11.1	67,003	12.7
5 農林水産業費	429,715	△ 20.1	407,631	△ 5.1	442,500	8.6	34,869	8.4
6 商工費	137,655	9.7	140,842	2.3	154,877	10.0	14,035	2.9
7 土木費	609,161	3.6	606,143	△ 0.5	568,246	△ 6.3	△ 37,897	10.7
8 消防費	237,803	0.8	242,459	2.0	265,480	9.5	23,021	5.0
9 教育費	318,135	△ 11.3	335,746	5.5	390,218	16.2	54,472	7.4
10 災害復旧費	5,214	△ 80.5	15,937	205.7	5,202	△ 67.4	△ 10,735	0.1
11 公債費	701,260	△ 5.8	712,238	1.6	702,926	△ 1.3	△ 9,312	13.3
12 諸支出金	352,932	24.6	605,679	71.6	126,480	△ 79.1	△ 479,199	2.4
歳出合計	5,645,815	△ 2.0	6,393,188	13.2	5,287,204	△ 17.3	△ 1,105,984	100.0

歳入歳出差引額	463,307	170.5	325,889	△ 29.7	480,938	47.6	155,049
翌年度へ繰り越すべき財源	373,153	18,717.6	27,450	△ 92.6	185,929	577.3	158,479
実質収支	90,154	△ 46.7	298,439	231.0	295,009	△ 1.2	△ 3,430

普通会計 決算の推移

歳入

[単位:千円,%]

区 分	24年度	増減率	25年度	増減率	26年度	増減率	増減額
1 地方税	616,700	△ 4.3	667,054	△ 4.8	637,227	△ 4.5	△ 29,827
2 地方譲与税	79,118	△ 6.6	75,303	△ 4.4	71,794	△ 4.7	△ 3,509
3 利子割交付金	1,736	△ 16.9	1,656	△ 1.1	1,637	△ 1.1	△ 19
4 配当割交付金	1,602	10.3	2,730	152.7	5,177	89.6	2,447
5 株式等譲渡所得割交付金	376	8.7	5,876	△ 665.2	3,375	△ 42.6	△ 2,501
6 地方消費税交付金	57,632	△ 3.4	57,142	22.0	69,847	22.2	12,705
7 ゴルフ場利用税	12,543	△ 4.8	12,495	△ 2.7	12,158	△ 2.7	△ 337
8 自動車取得税交付金	46,270	33.7	41,337	△ 50.3	18,041	△ 56.4	△ 23,296
9 地方特例交付金	897	△ 96.6	634	△ 18.6	467	△ 26.3	△ 167
10 地方交付税	2,715,879	4.0	2,731,237	△ 1.6	2,687,440	△ 1.6	△ 43,797
普通交付税	2,385,202	5.4	2,397,636	△ 1.6	2,360,593	△ 1.5	△ 37,043
特別交付税	330,777	△ 5.5	333,601	△ 2.0	326,847	△ 2.0	△ 6,754
11 交通安全対策特別交付金	2,381	△ 3.2	2,207	△ 10.3	1,962	△ 11.1	△ 245
12 分担金及び負担金	93,574	△ 7.4	93,688	△ 1.9	91,881	△ 1.9	△ 1,807
13 使用料	206,677	1.0	202,240	△ 63.0	72,039	△ 64.4	△ 130,201
14 手数料	65,354	△ 6.1	55,881	△ 78.1	4,828	△ 91.4	△ 51,053
15 国庫支出金	191,347	△ 31.7	220,400	29.0	275,805	25.1	55,405
16 県支出金	656,149	△ 10.3	617,623	5.1	650,826	5.4	33,203
17 財産収入	73,250	95.3	69,180	△ 64.3	22,080	△ 68.1	△ 47,100
18 寄付金	0	-	7,120	皆増	1,022	△ 85.6	△ 6,098
19 繰入金	425,482	1,633.5	363,315	△ 34.9	214,851	△ 40.9	△ 148,464
20 繰越金	174,298	△ 44.9	477,901	△ 87.2	325,889	△ 31.8	△ 152,012
21 諸収入	523,804	3.4	913,061	△ 117.0	300,096	△ 67.1	△ 612,965
22 町債	453,600	1.5	390,900	△ 20.1	299,700	△ 23.3	△ 91,200
歳入合計	6,398,669	3.2	7,008,980	△ 19.4	5,768,142	△ 17.7	△ 1,240,838

歳出（目的別）

[単位:千円,%]

区 分	24年度	増減率	25年度	増減率	26年度	増減率	増減額
1 議会費	72,005	△ 14.2	70,722	7.8	76,365	8.0	5,643
2 総務費	1,941,228	13.3	2,684,844	△ 67.4	1,377,406	△ 48.7	△ 1,307,438
3 民生費	807,729	△ 19.4	789,784	11.4	882,110	11.7	92,326
4 衛生費	579,734	8.1	572,186	9.0	624,487	9.1	52,301
5 農林水産業費	510,783	△ 17.5	502,928	6.3	535,138	6.4	32,210
6 商工費	136,995	9.8	140,182	10.2	154,217	10.0	14,035
7 土木費	608,051	4.9	604,771	△ 6.5	564,950	△ 6.6	△ 39,821
8 消防費	237,803	0.8	242,459	9.7	265,480	9.5	23,021
9 教育費	317,225	△ 11.3	335,266	17.2	389,737	16.2	54,471
10 災害復旧費	5,214	△ 80.5	15,937	△ 205.9	5,202	△ 67.4	△ 10,735
11 公債費	704,001	△ 5.8	714,979	△ 1.3	705,792	△ 1.3	△ 9,187
12 諸支出金	0	-	0	-		-	0
合 計	5,920,768	△ 1.8	6,674,058	△ 18.5	5,580,884	△ 16.4	△ 1,093,174

歳出（性質別）

[単位:千円,%]

区 分	24年度	増減率	25年度	増減率	26年度	増減率	増減額
1 人件費	910,088	△ 3.7	878,100	3.7	911,892	3.8	33,792
2 扶助費	215,242	△ 2.2	214,273	△ 2.4	209,080	△ 2.4	△ 5,193
3 公債費	704,001	△ 5.8	714,979	△ 1.3	705,792	△ 1.3	△ 9,187
義務的経費計	1,829,331	△ 4.4	1,807,352	1.1	1,826,764	1.1	19,412
4 物件費	1,027,387	2.2	1,039,873	12.4	1,166,945	12.2	127,072
5 維持補修費	121,508	△ 39.4	166,180	△ 14.9	148,129	△ 10.9	△ 18,051
6 補助費等	689,583	△ 7.5	861,421	△ 3.5	837,260	△ 2.8	△ 24,161
7 積立金	354,710	△ 9.8	606,491	△ 135.0	127,535	△ 79.0	△ 478,956
8 投資及び出資金貸付金	16,000	0.0	16,360	6.8	17,440	6.6	1,080
9 繰出金	559,819	17.7	527,544	7.2	567,743	7.6	40,199
その他経費計	2,769,007	△ 2.4	3,217,869	△ 12.7	2,865,052	△ 11.0	△ 352,817
10 普通建設事業	1,317,216	5.2	1,632,900	△ 56.9	883,866	△ 45.9	△ 749,034
11 災害復旧事業	5,214	△ 80.5	15,937	△ 205.9	5,202	△ 67.4	△ 10,735
投資的経費計	1,322,430	3.4	1,648,837	△ 57.5	889,068	△ 46.1	△ 759,769
合 計	5,920,768	△ 1.8	6,674,058	△ 18.5	5,580,884	△ 16.4	△ 1,093,174

普通会計 決算分析の推移

決算総括表

[単位:千円]

区 分	24年度	25年度	26年度	増減額
1 歳入総額	6,398,669	7,008,980	6,073,041	△ 935,939
2 歳出総額	5,920,768	6,674,058	5,580,884	△ 1,093,174
3 歳入歳出差引	477,901	334,922	492,157	157,235
4 翌年度にくり繰越すべき財源	373,153	27,450	185,929	158,479
5 実質収支	104,748	307,472	306,228	△ 1,244
6 単年度収支	△ 67,567	202,724	△ 1,244	△ 203,968
7 積立金	351,908	604,977	125,277	△ 479,700
8 繰上償還金	0	0	0	0
9 積立金取り崩し額	0	0	0	0
10 実質単年度収支	284,341	807,701	124,033	△ 683,668

財政指標

[単位:千円,%]

区 分	24年度	25年度	26年度	増減額
1 基準財政需要額	2,672,731	2,684,118	2,688,475	4,357
2 基準財政収入額	649,526	657,468	651,811	△ 5,657
3 標準財政規模	3,413,898	3,425,493	3,385,808	△ 39,685
4 積立金現在高	3,513,618	3,757,112	3,671,451	△ 85,661
うち財政調整基金	1,630,824	2,235,801	2,361,078	125,277
うち減債基金	55,122	55,122	55,122	0
5 地方債現在高	6,035,202	5,789,790	5,455,651	△ 334,139
6 住民基本台帳人口 (3月31日)	5,791	5,510	5,357	△ 153
7 人口1人当たり地方債現在高	1,042	1,051	1,018	△ 33
8 財政力指数 (3カ年平均)	0.25	0.25	0.24	△ 0
9 公債費負担比率	16.9	14.9	16.8	2
10 実質公債費比率 (3カ年平均)	11.5	10.9	9.7	△ 1
11 経常収支比率	78.6	81.5	85.3	4
12 実質収支比率	3.1	9.0	9.0	0

※平成25年度の「6 住民基本台帳人口 (3月31日)」は平成26年4月1日現在のもの

健全化判断比率

[単位:%]

区 分	24年度	25年度	26年度	早期健全化基準	財政再生基準
1 実質赤字比率	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	15.0 以内	20.0 以内
2 連結実質赤字比率	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	20.0 以内	30.0 以内
3 実質公債費比率	11.5	10.9	9.6	25.0 以内	35.0 以内
4 将来負担比率	26.0	14.3	5.6	350.0 以内	

注) 連結実質赤字比率の財政再生基準については、経過措置あり。

35%(H23) → 30%(H24～)

資金不足比率

[単位:%]

区 分	24年度	25年度	26年度	早期健全化基準	財政再生基準
1 簡易水道等特別会計	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	20.0 以内	
2 農業集落排水特別会計	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	20.0 以内	

特別会計 決算の推移

国民健康保険特別会計

[単位:千円, %]

区 分		24年度		25年度		26年度		
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	増減額
歳入	国民健康保険料	128,667	1.1	129,734	0.8	138,922	7.1	9,188
	使用料及び手数料	24	△ 14.3	23	△ 4.2	27	17.4	4
	国庫支出金	106,636	△ 15.1	99,168	△ 7.0	138,757	39.9	39,589
	療養給付費交付金	41,341	18.8	38,104	△ 7.8	38,351	0.7	247
	前期高齢者交付金	215,136	△ 2.5	201,485	△ 6.3	125,672	△ 37.5	△ 75,813
	県支出金	42,036	69.0	51,620	22.8	57,075	10.6	5,455
	共同事業交付金	45,097	△ 32.2	57,338	27.1	86,676	51.2	29,338
	財産収入	160	皆増	0	皆減	0	-	0
	繰入金	47,341	△ 14.2	44,298	△ 6.4	43,973	△ 0.7	△ 325
	繰越金	20,264	△ 0.5	41,108	102.9	20,035	△ 51.3	△ 21,073
	諸収入	4,305	345.7	53	△ 98.8	272	413.2	219
	歳入合計	651,007	△ 3.7	662,933	1.8	649,760	△ 2.0	△ 13,173
歳出	総務費	11,064	2.9	11,478	3.7	13,660	19.0	2,182
	保険給付費	405,764	△ 10.7	425,956	5.0	432,355	1.5	6,399
	後期高齢者支援金等	81,424	6.5	83,264	2.3	78,876	△ 5.3	△ 4,388
	前期高齢者納付金等	81	△ 64.3	81	0.0	60	△ 25.9	△ 21
	老人保健拠出金	5	△ 16.7	5	0.0	4	△ 20.0	△ 1
	介護保険納付金	32,399	△ 1.1	38,230	18.0	38,338	0.3	108
	共同事業費拠出金	55,322	△ 13.5	58,352	5.5	57,955	△ 0.7	△ 397
	保健施設費	7,878	2.2	6,003	△ 23.8	5,993	△ 0.2	△ 10
	基金積立金	160	皆増	0	皆減	2,380	皆増	2,380
	諸支出金	15,802	57.4	19,530	23.6	0	皆減	△ 19,530
	歳出合計	609,899	△ 7.0	642,898	5.4	629,621	△ 2.1	△ 13,277
歳入歳出差引額		41,108	102.9	20,035	△ 51.3	20,138	0.5	103

介護保険特別会計

[単位:千円, %]

区 分		24年度		25年度		26年度		
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	増減額
歳入	介護保険料	119,166	17.1	122,365	2.7	123,945	1.3	1,580
	使用料及び手数料	6	△ 33.3	8	33.3	10	25.0	2
	国庫支出金	185,290	△ 1.7	201,379	8.7	218,218	8.4	16,839
	介護サービス給付費交付金	200,033	△ 2.4	215,308	7.6	226,322	5.1	11,014
	県支出金	114,219	3.9	117,164	2.6	126,476	8.0	9,312
	繰入金	121,542	△ 5.4	114,372	△ 5.9	137,113	19.9	22,741
	繰越金	9,891	842.9	1,009	△ 89.8	11,288	1,018.7	10,279
	諸収入	0	皆減	3,497	皆増	370	△ 89.4	△ 3,127
	歳入合計	750,147	2.1	775,103	3.3	843,742	8.9	68,639
歳出	総務費	23,635	△ 19.1	20,762	△ 12.2	31,912	53.7	11,150
	地域支援事業費	16,265	3.3	13,772	△ 15.3	18,121	31.6	4,349
	保険給付費	695,512	2.9	727,898	4.7	771,425	6.0	43,527
	財政安定化基金拠出金	0	-	0	-	0	-	0
	基金積立金	3,965	皆増	0	皆減	3,966	皆増	3,966
	諸支出金	9,761	119.8	1,384	△ 85.8	8,720	530.1	7,336
	基金積立金	0	-	0	-	0	-	0
	歳出合計	749,138	3.3	763,815	2.0	834,144	9.2	70,329
歳入歳出差引額		1,009	△ 89.8	11,288	1,018.7	9,598	△ 15.0	△ 1,690

後期高齢者医療保険特別会計

[単位:千円, %]

区 分		24年度		25年度		26年度		
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	増減額
歳入	後期高齢者保険料	70,160	8.9	78,873	12.4	80,047	1.5	1,174
	使用料及び手数料	11	△ 31.3	8	△ 27.3	10	25.0	2
	繰入金	124,830	15.4	112,085	△ 10.2	107,502	△ 4.1	△ 4,583
	諸収入	3,299	△ 20.6	14,529	340.4	17,143	18.0	2,614
	国庫支出金	0	-	0	-	0	-	0
	繰越金	43	△ 78.6	87	102.3	272	212.6	185
	歳入合計	198,343	12.1	205,581	3.6	204,975	△ 0.3	△ 606
歳出	総務費	7,040	47.9	3,911	△ 44.4	3,894	△ 0.4	△ 17
	後期高齢者医療広域連合納付金	190,726	11.0	201,365	5.6	200,973	△ 0.2	△ 392
	諸支出金	490	47.1	34	△ 93.1	67	97.1	33
	歳出合計	198,256	12.0	205,309	3.6	204,934	△ 0.2	△ 375
歳入歳出差引額		87	102.3	272	212.6	41	△ 84.9	△ 231

簡易水道等特別会計

[単位:千円, %]

区 分		24年度		25年度		26年度		
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	増減額
歳入	分担金及び負担金	1,082	△ 75.5	2,520	132.9	1,799	△ 28.6	△ 721
	使用料及び手数料	121,591	2.2	126,290	3.9	135,037	6.9	8,747
	国庫支出金	128,796	82.5	81,306	△ 36.9	87,995	8.2	6,689
	県支出金	80,497	82.5	50,816	△ 36.9	54,997	8.2	4,181
	繰入金	214,011	45.5	179,965	△ 15.9	205,370	14.1	25,405
	繰越金	1,615	0.8	7	△ 99.6	16	128.6	9
	諸収入	31,763	1.1	65,975	107.7	40,245	△ 39.0	△ 25,730
	町債	27,400	75.6	41,300	50.7	9,800	△ 76.3	△ 31,500
	歳入合計	606,755	39.9	548,179	△ 9.7	535,258	△ 2.4	△ 12,921
歳出	総務費	59,250	△ 10.7	65,718	10.9	57,506	△ 12.5	△ 8,212
	事業費	102,943	1.1	158,396	53.9	142,171	△ 10.2	△ 16,225
	施設整備費	375,875	88.0	255,008	△ 32.2	266,116	4.4	11,108
	公債費	68,680	7.2	69,041	0.5	69,415	0.5	374
	積立金	0	-	0	-	0	-	0
	歳出合計	606,748	40.4	548,164	△ 9.7	535,208	△ 2.4	△ 12,956
歳入歳出差引額		7	△ 99.6	15	114.3	50	233.3	35

農業集落排水特別会計

[単位:千円, %]

区 分		24年度		25年度		26年度		
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	増減額
歳入	分担金及び負担金	210	△ 81.6	2,426	1,055.2	686	△ 71.7	△ 1,740
	使用料及び手数料	34,992	0.3	35,449	1.3	36,179	2.1	730
	繰入金	82,223	△ 0.6	95,977	16.7	92,998	△ 3.1	△ 2,979
	諸収入	462	103.5	0	皆減	0	-	0
	県支出金	0	-	0	-	0	-	0
	町債	0	-	0	-	0	-	0
	繰越金	0	皆減	0	-	16	皆増	16
	財産収入	0	-	0	-	0	-	0
	歳入合計	117,887	△ 4.1	133,852	13.5	129,879	△ 3.0	△ 3,973
歳出	総務費	63,168	△ 1.6	63,975	1.3	80,709	26.2	16,734
	事業費	0	皆減	15,162	皆増	0	皆減	△ 15,162
	公債費	54,719	△ 5.8	54,699	△ 0.0	49,167	△ 10.1	△ 5,532
	諸支出金	0	-	0	-	0	-	0.0
	積立金	0	-	0	-	0	-	0.0
	歳出合計	117,887	△ 3.8	133,836	13.5	129,876	△ 3.0	△ 3,960
歳入歳出差引額		0	△ 0.4	16	0.0	3	△ 81.3	△ 13

町営バス特別会計

[単位:千円, %]

区 分		24年度		25年度		26年度		
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	増減額
歳入	分担金及び負担金	947	26.3	1,252	32.2	1,434	14.5	182
	使用料及び手数料	6,911	12.0	7,042	1.9	6,007	△ 14.7	△ 1,035
	国庫支出金	4,185	皆増	6,892	64.7	5,684	△ 17.5	△ 1,208
	県支出金	5,183	△ 20.9	4,244	△ 18.1	5,450	28.4	1,206
	繰入金	16,410	16.5	14,055	△ 14.4	30,667	118.2	16,612
	繰越金	101	1.0	103	2.0	0	皆減	△ 103
	諸収入	26	△ 99.5	0	皆減	0	-	0
	歳入合計	33,763	4.1	33,589	△ 0.5	49,242	46.6	15,653
歳出	総務費	33,660	4.1	33,589	△ 0.2	49,242	46.6	15,653
	歳出合計	33,660	4.1	33,589	△ 0.2	49,242	46.6	15,653
歳入歳出差引額		103	2.0	0	皆減	0	-	0

つぐ診療所特別会計

[単位:千円, %]

区 分		24年度		25年度		26年度		
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	増減額
歳入	診療収入	60,796	△ 5.4	51,201	△ 15.8	46,812	△ 8.6	△ 4,389
	使用料及び手数料	422	14.4	336	△ 20.4	312	△ 7.1	△ 24
	県支出金	0	-	0	-	0	-	0
	繰入金	20,500	15.5	35,978	75.5	27,266	△ 24.2	△ 8,712
	繰越金	0	-	0	-	0	-	0
	諸収入	112	皆増	0	皆減	0	-	0
	町債	0	-	15,000	皆増	0	皆減	△ 15,000
	歳入合計	81,830	△ 0.7	102,515	25.3	74,391	△ 27.4	△ 28,124
歳出	総務費	50,109	0.2	73,475	46.6	46,841	△ 36.3	△ 26,634
	医業費	28,980	△ 2.2	26,298	△ 9.3	24,684	△ 6.1	△ 1,614
	公債費	2,741	0.0	2,741	0.0	2,866	4.6	125
	歳出合計	81,830	△ 0.7	102,515	25.3	74,391	△ 27.4	△ 28,124
歳入歳出差引額		0	-	0	-	0	-	0

情報ネットワーク特別会計

[単位:千円, %]

区 分		24年度		25年度		26年度		
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	増減額
歳入	分担金及び負担金	6,411	△ 31.8	9,059	41.3	9,321	2.9	262
	使用料及び手数料	113,632	6.2	108,612	△ 4.4	136,435	25.6	27,823
	繰入金	53,854	△ 43.9	63,812	18.5	45,706	△ 28.4	△ 18,106
	諸収入	72,501	38.3	55,281	△ 23.8	67,432	22.0	12,151
	財産収入	15,390	0.6	16,387	6.5	16,978	3.6	591
	繰越金	2,930	皆増	14,492	394.6	9,033	△ 37.7	△ 5,459
	歳入合計	264,718	△ 5.5	267,645	1.1	284,905	6.5	17,260
歳出	総務費	250,225	△ 9.8	258,612	3.4	273,686	5.8	15,074
	予備費	0	-	0	-	0	-	0
	歳出合計	250,225	△ 9.8	258,612	3.4	273,686	5.8	15,074
歳入歳出差引額		14,493	394.6	9,033	△ 37.7	11,219	24.2	2,186

田口財産区特別会計

[単位:千円, %]

区 分		24年度		25年度		26年度		
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	増減額
歳入	財産収入	214	△ 94.6	75,806	35,323.4	228	△ 99.7	△ 75,578
	繰越金	1,881	308.0	807	△ 57.1	799	△ 1.0	△ 8
	歳入合計	2,095	△ 52.8	76,614	3,557.0	1,027	△ 98.7	△ 75,587
歳出	総務費	1,287	132.7	222	△ 82.8	838	277.5	616
	諸支出金	0	皆減	75,593	皆増	0	皆減	△ 75,593
	歳出合計	1,287	△ 49.6	75,815	5,790.8	838	△ 98.9	△ 74,977
歳入歳出差引額		808	△ 57.0	799	△ 1.1	189	△ 76.4	△ 610

段嶺財産区特別会計

[単位:千円, %]

区 分		24年度		25年度		26年度		
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	増減額
歳入	財産収入	2,094	69,800.0	30	△ 98.6	3	△ 90.0	△ 27
	繰入金	0	皆減	532	皆増	1,200	125.6	668
	繰越金	32	△ 75.6	63	96.9	30	△ 52.4	△ 33
	歳入合計	2,126	66.9	625	△ 70.6	1,234	97.4	609
歳出	総務費	455	88.0	274	△ 39.8	202	△ 26.3	△ 72
	諸支出金	1,609	60.9	320	△ 80.1	1,000	212.5	680
	歳出合計	2,064	66.2	594	△ 71.2	1,202	102.4	608
歳入歳出差引額		62	93.8	31	△ 50.0	32	3.2	1

名倉財産区特別会計

[単位:千円, %]

区 分		24年度		25年度		26年度		
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	増減額
歳入	財産収入	0	皆減	0	-	361	皆増	361
	繰入金	140	16.7	206	47.1	0	皆減	△ 206
	繰越金	1	0.0	0	皆減	0	-	0
	歳入合計	141	12.8	206	46.1	361	75.2	155
歳出	総務費	141	13.7	206	46.1	158	△ 23.3	△ 48
	諸支出金	0	-	0	-	0	-	0
	歳出合計	141	13.7	206	46.1	158	△ 23.3	△ 48
歳入歳出差引額		0	皆減	0	-	203	皆増	203

津具財産区特別会計

[単位:千円, %]

区 分		24年度		25年度		26年度		
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	増減額
歳入	財産収入	2,369	△ 13.3	3,931	65.9	384	△ 90.2	△ 3,547
	繰越金	188	△ 75.0	717	281.4	2,387	232.9	1,670
	繰入金	0	皆減	308	皆増	308	-	0
	諸収入	0	皆減	0	-	15	皆増	15
	歳入合計	2,557	△ 79.1	4,956	93.8	3,094	△ 37.6	△ 1,862
歳出	総務費	46	△ 45.9	85	84.8	87	2.4	2
	財産区事業費	1,795	△ 81.4	2,485	38.4	2,411	△ 3.0	△ 74
	田原分収育林事業費	0	皆減	0	-	0	-	0
	歳出合計	1,841	△ 84.7	2,569	39.5	2,498	△ 2.8	△ 71
歳入歳出差引額		716	280.9	2,387	233.4	597	△ 75.0	△ 1,790

神田平山財産区特別会計

[単位:千円, %]

区 分		24年度		25年度		26年度		
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	増減額
歳入	繰入金	39	21.9	26	△ 33.3	46	76.9	20
	繰越金	0	皆減	0	-	0	-	0
	歳入合計	39	18.2	26	△ 33.3	46	76.9	20
歳出	総務費	39	18.2	26	△ 33.3	46	76.9	20
	歳出合計	39	18.2	26	△ 33.3	46	76.9	20
歳入歳出差引額		0	-	0	-	0	-	0

郡内町村との比較

普通会計決算総括表 (H26決算)

[単位:千円]

区 分	設楽町 (再掲)	東栄町	豊根村
1 歳入総額	6,073,041	3,560,010	3,081,235
2 歳出総額	5,580,884	3,311,598	2,835,566
3 歳入歳出差引	492,157	248,412	245,669
4 翌年度にくり繰越すべき財源	185,929	36,582	142,630
5 実質収支	306,228	211,830	103,039
6 単年度収支	△ 1,244	16,711	16,716
7 積立金	125,277	17,215	95
8 繰上償還金	0	0	0
9 積立金取り崩し額	0	89,000	168,517
10 実質単年度収支	124,033	△ 55,074	△ 151,706

財政分析指標 (H26決算)

[単位:千円,%]

区 分	設楽町 (再掲)	東栄町	豊根村
1 基準財政需要額	2,688,475	1,832,515	1,147,604
2 基準財政収入額	651,811	334,125	301,769
3 標準財政規模	3,385,808	2,027,457	1,528,293
4 積立金現在高	3,671,451	2,490,791	1,979,681
うち財政調整基金	2,361,078	1,028,330	1,493,472
うち減債基金	55,122	389,296	160,734
5 地方債現在高	5,455,651	3,459,886	2,408,281
6 住民基本台帳人口 (3月31日)	5,357	3,615	1,221
7 人口1人当たり地方債現在高	1,018	957	1,972
8 財政力指数 (3カ年平均)	0.24	0.18	0.26
9 公債費負担比率	16.8	11.3	12.7
10 経常収支比率	85.3	93.0	87.9
11 実質収支比率	9.0	10.4	6.7

財政分析指標 (H25決算)

[単位:千円、%]

	県内町村平均 (16団体)	類似団体 II-0平均	設楽町 (再掲)
1 基準財政需要額	3,913,194	3,145,283	2,684,118
2 基準財政収入額	3,481,002	691,066	657,468
3 標準財政規模	5,465,477	3,669,965	3,425,493
4 積立金現在高	2,949,198	3,416,346	3,757,112
うち財政調整基金	1,833,204	1,832,105	2,235,801
うち減債基金	57,506		55,122
5 地方債現在高	5,409,135	6,083,654	5,789,790
6 住民基本台帳人口 (3月31日)	25,056	6,864	5,510
7 人口1人当たり地方債現在高	216	886	1,051
8 財政力指数	0.86	0.24	0.25
9 公債費負担比率	9.1	16.3	14.9
10 経常収支比率	83.8	81.0	81.5

用語解説

1 決算統計

通常、決算統計と呼ばれているものは、地方財政状況調査のことをいう。

地方財政状況調査は、要領により歳入歳出の決算状況を集計しているため、決算書の数値とは異なっている。一定の基準を設けることで、財政指標などを他団体と比較することができる。

[決算書と決算統計との異なっている点]

- 当町の決算統計は、一般会計、町営バス特別会計、つぐ診療所特別会計及び情報ネットワーク特別会計で構成される。
- 歳入
 - ・ 公立保育園料は負担金から使用料に組み替え
 - ・ 国庫支出金と県支出金の相互への組み替え
- 歳出
 - ・ 財政調整基金利子積立及び減債基金利子積立は諸支出金から総務費へ、土地開発基金利子積立は諸支出金から土木費へ組み替え
 - ・ 人件費の一部は、事業費支弁人件費として普通建設事業費に組み替え

2 普通会計

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっている等の理由により、財政比較や統一的な掌握が困難なため、決算統計上統一的に用いられる会計区分であり、地方自治法等の法律によって規定されているものではない。公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてとりまとめたものである。

[公営事業会計]

普通会計と同じく決算統計上の会計区分で、公営企業会計、収益事業会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療保険事業会計、公益質屋事業会計、農業共済事業会計、交通災害共済事業会計、公立大学附属病院事業会計の総称である。

3 標準財政規模

地方公共団体が通常水準の行政活動を行ううえに必要な一般財源の総量で、次の算式によって求められる。

$$\text{標準財政規模} = (\text{基準財政収入額} - \text{地方譲与税} - \text{交通安全対策特別交付金}) \times 100 / 75 \\ + \text{地方譲与税} + \text{普通交付税} + \text{交通安全対策特別交付金}$$

4 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合で、次の算式によって求められる。

$$\text{公債費充当一般財源} / \text{一般財源総額 (収入額)} \times 100$$

5 経常収支比率

毎年度の経常的な経費に充当された一般財源の経常的に収入される一般財源に対する割合をみる指標で、次の算式によって求められる。

$$\text{経常経費充当一般財源} / (\text{経常一般財源収入額} + \text{臨時財政対策債} + \text{減税補てん債})$$

6 実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く。）に充当されたものの占める割合で次の算式による。なお、本比率が18%以上の地方公共団体が起債する場合は、同意ではなく許可が必要になる。

$(\text{地方債元利償還金充当一般財源 (繰上償還分を除く。)} + \text{地方債の元利償還金に準ずるもの (準元利償還金)})$	—	$(\text{地方債元利償還金、地方債準元利償還金に充てられる特定財源} + \text{地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として基準財政需要額に算入された額}) \text{ (A)}$
標準財政規模	—	(A)

- 7 将来負担比率 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、次の算式により求められる。
- $$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入見込額}}$$
- 8 資金不足比率 公営企業ごとの資金の不足額が事業の規模に対してどの程度あるかを示すもの
- $$\frac{(\text{繰上充用額} + \text{支払繰延} \cdot \text{事業繰越額} + \text{建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高}) - \text{解消可能資金不足額}}{\text{営業収益に相当する収入の額} - \text{受託工事収益に相当する収入の額}}$$
- 9 類似団体 類似団体とは、全国の市町村を人口と産業構造により分類したもので、町村については全国町村を15類型に分類している。
- 10 実質収支比率 標準財政規模に対する実質収支の割合をいう。実質収支は、その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額（形式収支から繰越すべき財源を差し引いたもの）、つまり市町村の「黒字」または「赤字」を意味する。一般的には、3～5%程度が望ましいとされている。